

44

第 期

事業報告書

平成13年10月1日から平成14年9月30日まで

CONTENTS

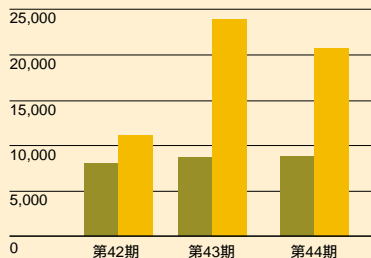
業績ハイライト	1
ごあいさつ	2
セグメント情報	3
トピックス	4
連結財務諸表	5
単体財務諸表	7
株式の状況	9
会社概要	10



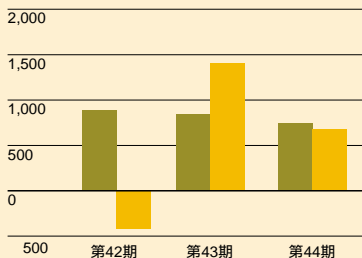
業績ハイライト

単体 連結

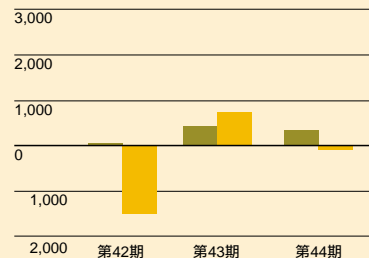
売上高 (単位: 百万円)



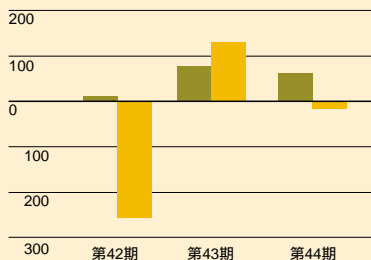
経常利益 (単位: 百万円)



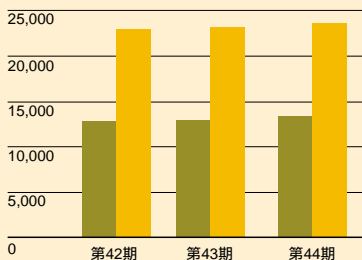
当期純利益 (単位: 百万円)



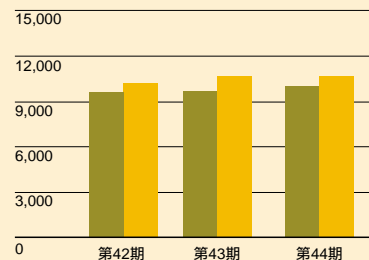
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



株主資本 (単位: 百万円)



		第42期 平成12年 9月30日 通期	第43期 平成13年 9月30日 通期	第44期 平成14年 9月30日 通期
売上高 (百万円)	単体	7,946	8,691	8,889
	連結	11,111	23,914	20,723
経常利益 (は経常損失) (百万円)	単体	887	837	750
	連結	426	1,401	670
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	単体	47	424	342
	連結	1,507	749	91
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)	単体	8.18	73.69	60.20
	連結	258.85	129.97	16.17
総資産 (百万円)	単体	12,673	12,882	13,295
	連結	22,932	23,137	23,662
株主資本 (百万円)	単体	9,666	9,653	9,998
	連結	10,173	10,655	10,681



株主の皆様には、日頃より温かいご支援をいただき、誠にありがとうございます。「お客様の必要な時に、お客様の満足する良い品質の製品をお届けする」ことを当社グループの理念に、それぞれが専門分野で市場に永続的に評価されるよう各グループ企業とも努力しております。

当社グループの企業価値は、お客様に待ち望まれる製品・サービスを供給し続けることで向上するものであるとの考えに立ち、独自の事業分野で創造性を発揮し、成果を社会に送り出し、変化する市場において競争力を維持・拡大していきたいと考えております。

海外の主要な市場に生産拠点を展開している強みも最大限に発揮し、当社グループ一体となってグローバルな事業展開に全力を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長 春名邦芳

営業の概況

当期における世界経済は、米国、欧州及びアジア地域とも、同時減速の色合いを強めながら推移いたしました。また、わが国経済もデフレ傾向が進み、民間設備投資は回復せず、個人消費も低迷するなど、景気は引き続き後退基調のうちに推移いたしました。

自動車業界においては、納入価格の引き下げなど、厳しい要求があったものの、新車投入やモデルチェンジが旺盛で一般的に設備投資は堅調に推移しました。また、半導体業界においては、いわゆるIT不況の長期化により、一般的に設備投資は低迷を余儀なくされ、企業を取り巻く環境は誠に厳しいものとなりました。

このような経営環境の中であって、当グループは売上高の確保を図るべく販路拡大に注力し、顧客のニーズに合致

した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべくグローバルネットワークの強化策の一つとして、中国上海に新工場の建設を着工し、世界市場での幅広いサービス体制を充実させることに注力しました。一方で、利益を重視した企業体質の強化を継続的におこない、経営資源の有効活用を念頭にした合理化策をすすめてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、207億23百万円(前期比31億91百万円減)となり、連結経常利益は、顧客からの強い価格引き下げ要求の中、生産性向上、原価低減、固定費削減など経営全般にわたる効率化の諸施策を展開し、コスト削減を追求いたしました結果、6億70百万円(前期比7億30百万円減)となりました。また連結当期純損失は、保有株式

セグメント情報(連結)

等の下落による投資有価証券の評価減や、開発用資産等の評価減の特別損失の計上等もあり、91百万円(前期比8億41百万円減)の損失となりました。

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の景気やIT産業の回復にも不透明感が強く見られる中で、わが国経済は民間設備投資、個人消費ともに弱含みに推移すると思われる、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

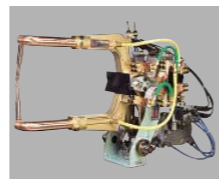
抵抗溶接事業におきましては、これまでおこなってきた抜本的な改革を継続し、経営体質の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全社を挙げて経営基盤の再構築を推進してまいります。また、当社の強みである海外事業に経営資源を集約させ、新たに中国上海の工場操業を開始するのに加え、北米の生産能力を増強すべく、工場の増築に踏み切ります。今後もグローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分により国際競争力をさらに高め、世界市場での抵抗溶接機器トップメーカーを目指し、事業の発展に向けて努力してまいります。

一方で、スピードファム株式会社をはじめとする平面研磨装置事業におきましては、世界の各種半導体指数などには一部底入れの兆しが見られるものの、設備投資における市況は厳しい環境が続くものと思われる、現況下では売上及び利益の急激な回復は期待できないと判断しており、引き続き経営合理化策をすすめてまいります。しかしながら、中期的には業界の需要回復も予想され、次世代に向けた研究開発は積極的におこなってまいります。

今後も当社グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を図ってまいります。

抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、ユーザーからの厳しい価格低減要求などの難題はあるものの、世界的な自動車産業の好調を背景に受注は好調に推移しました。今後も当社の強みであるグローバル戦略の拡大をはじめとするバランスのとれた経営資源の投入を図る一方で、コスト低減・競争力強化に努め、業界No.1のOBARAブランドをグローバルに発揮していきます。



レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、それまで販売の主力であった光部品産業向け製品の受注が期首の予想を大きく下回りました。このような厳しい経営環境の中、販売対象業態の拡大を図るべく複数製品・新機種開発に注力してまいりました。今後はレーザー事業をOBARA株式会社の本社内事業部とすることにより、競争力強化を図り幅広い分野での受注拡大に努めてまいります。

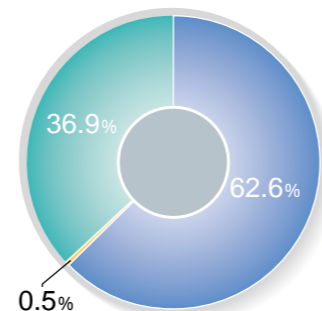


平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、LSIをはじめとする半導体の需要低迷による設備投資の減少が続き、シリコンウェーハ加工研磨装置の出荷は厳しい状況が続いております。移動体通信に使用される水晶発振子やSAWフィルター用途の薄物ウェーハ加工研磨装置は、次世代対応品に一部回復の兆しが見られます。消耗品は厳しい市場環境の中ではありますが、計画の達成を見込んでおります。

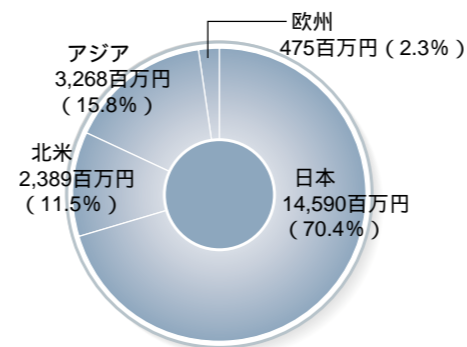


事業の種類別セグメント売上高



抵抗溶接機器関連事業	12,980百万円 (62.6%)
レーザー溶接機器関連事業	98百万円 (0.5%)
平面研磨装置関連事業	7,644百万円 (36.9%)

所在地別セグメント売上高



トピックス

Topics

中国上海工場の建設着工

2002年3月を完成予定として、上海に新工場を建設中です。中国では現在フル操業で稼働している南京工場に加え、第二の生産拠点となります。上海工場は、その立地条件を活用し、主にアジア向けを中心とした輸出拠点として大きな役割を担うこととなります。



上海新工場完成予想図

小原レーザー株式会社の営業譲渡と解散

当社は、溶接事業における新しい分野への進出として、レーザー事業の将来性を重く受け止め、平成10年6月にYAGレーザーで高い技術力を持つピーエスエル株式会社(現 小原レーザー株式会社)を子会社化いたしました。しかしながら、当初期待しておりました市場の立ち上がりが予想以上に遅れたため、新製品開発の進展にもかかわらず受注が低迷し、赤字経営を余儀なくされておりました。

このような状況を踏まえ、当社は、平成14年11月13日の取締役会において、小原レーザー株式会社のレーザー事業を当社に営業譲渡後、小原レーザー株式会社を解散することを決議いたしました。同社のレーザー事業を当社の本社内事業部とすることにより、経営管理・事業運営の合理化や営業力強化の相乗効果など、当社グループ全体における経営資源の活用が効率的に発揮できると期待しております。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	13,778,557	12,955,541
現金及び預金	3,283,476	2,654,513
受取手形及び売掛金	6,044,776	6,244,746
有価証券	213,738	110,682
たな卸資産	3,753,462	3,487,846
繰延税金資産	108,781	131,914
その他	470,113	404,781
貸倒引当金	95,790	78,943
固定資産	9,883,902	10,181,757
有形固定資産	7,454,090	7,638,297
建物及び構築物	2,470,702	2,572,789
機械装置及び運搬具	1,567,338	1,471,850
土地	3,135,278	3,099,883
建設仮勘定	86,208	297,562
その他	194,562	196,211
無形固定資産	438,461	375,010
投資その他の資産	1,991,350	2,168,450
投資有価証券	905,906	1,165,124
長期貸付金	123,164	102,068
繰延税金資産	235,004	140,378
その他	847,309	860,282
貸倒引当金	120,034	99,403
資産合計	23,662,460	23,137,299

現金及び預金が増加したため、流動資産は前期末比6.4%増となりました。

(単位：千円)

科目	当連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	9,733,460	9,238,348
支払手形及び買掛金	3,837,359	3,715,333
短期借入金	4,210,758	3,056,416
1年以内償還予定社債		200,000
1年以内返済予定長期借入金	397,871	515,669
未払法人税等	102,295	461,605
賞与引当金	354,322	393,558
繰延税金負債	551	10,821
その他	830,301	884,943
固定負債	3,018,585	3,078,672
社債	800,000	300,000
長期借入金	779,541	1,153,529
退職給付引当金	241,133	358,231
役員退職慰労引当金	1,001,517	1,011,042
繰延税金負債	179,758	179,852
その他	16,634	76,015
負債合計	12,752,046	12,317,020
少数株主持分		
少数株主持分	228,795	164,341
資本の部		
資本金		1,450,449
資本準備金		1,895,998
連結剰余金		7,838,924
その他有価証券評価差額金		166,192
為替換算調整勘定		363,227
自己株式		15
資本合計		10,655,937
負債、少数株主持分及び資本合計		23,137,299
資本金	1,450,449	
資本剰余金	1,895,998	
利益剰余金	7,630,190	
その他有価証券評価差額金	40,391	
為替換算調整勘定	254,613	
自己株式	15	
資本合計	10,681,618	
負債、少数株主持分及び資本合計	23,662,460	

短期借入金が増加したため流動負債は前期末比5.4%増加しました。また、新たに500,000千円の社債を発行しましたが、長期借入金を返済したため固定負債は前期末比2.0%減となりました。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成12年10月1日から 平成13年9月30日まで)
売上高	20,723,520	23,914,947
売上原価	15,215,273	17,221,101
売上総利益	5,508,247	6,693,846
販売費及び一般管理費	5,037,387	5,642,033
営業利益	470,859	1,051,813
営業外収益	341,907	545,301
受取利息	43,186	91,758
受取配当金	6,937	6,370
受取地代家賃	116,126	123,618
為替差益	85,457	157,712
その他	90,199	165,841
営業外費用	141,828	195,947
支払利息	69,881	82,049
貸与資産償却費	18,134	44,615
持分法による投資損失		9,100
その他	53,812	60,181
経常利益	670,938	1,401,167
特別利益	6,917	39,857
固定資産売却益	6,917	7,611
貸倒引当金戻入益		32,246
特別損失	393,900	149,670
固定資産処分損	33,249	37,221
固定資産評価損	159,551	
投資有価証券評価損	183,935	112,448
会員権評価損	17,164	
税金等調整前当期純利益	283,954	1,291,354
法人税、住民税及び事業税	410,226	611,758
法人税等調整額	86,250	52,366
少数株主損益(は少数株主損失)	51,867	17,260
当期純利益(は当期純損失)	91,888	749,223

自動車関連の抵抗溶接機器関連セグメントの売上は好調でしたが、IT不況により平面研磨装置関連セグメントの売上が大幅に落ち込んだため、連結売上高は前期比13.3%減となりました。経費削減等により利益の確保に努めましたが、所有株式等及び固定資産の評価減等の特別損失が発生し、91,888千円の当期純損失となりました。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成12年10月1日から 平成13年9月30日まで)
連結剰余金期首残高		7,386,070
連結剰余金減少高		296,369
配当金		115,588
利益による自己株式消却額		177,832
従業員配当		2,949
当期純利益		749,223
連結剰余金期末残高		7,838,924
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,895,998	
資本剰余金期末残高	1,895,998	
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	7,838,924	
利益剰余金減少高	208,734	
配当金	113,670	
従業員配当	3,175	
当期純損失	91,888	
利益剰余金期末残高	7,630,190	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成12年10月1日から 平成13年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,600	783,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,648	1,925,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	834,322	169,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,411	77,855
現金及び現金同等物の増減額	979,862	1,233,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,551,932	2,785,404
現金及び現金同等物の期末残高	2,531,795	1,551,932

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出686,574千円、社債の発行による収入500,000千円、短期借入金の純増額1,147,628千円により、前期比979,862千円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末残高は2,531,795千円となりました。



単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 前期	
	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	5,189,992	4,601,189
現金及び預金	1,065,929	410,131
受取手形	485,314	498,023
売掛金	2,101,837	2,158,445
有価証券		15,060
自己株式		15
製品	311,998	512,993
原材料	729,301	641,814
仕掛品	124,779	178,201
貯蔵品	23,545	11,727
前払費用	21,383	12,702
短期貸付金	77,447	22,341
未収入金	214,539	58,393
繰延税金資産	70,088	78,705
その他流動資産	3,314	3,433
貸倒引当金	39,487	798
固定資産	8,105,806	8,281,183
有形固定資産	2,854,991	2,953,731
建物	1,061,199	1,151,214
構築物	38,163	44,042
機械及び装置	362,713	378,014
車両運搬具	30,204	30,501
工具、器具及び備品	77,879	62,308
土地	1,284,831	1,284,831
建設仮勘定		2,818
無形固定資産	37,988	31,502
ソフトウェア	31,742	24,884
電話加入権	5,351	5,351
施設利用権	894	1,267
投資等	5,212,825	5,295,949
投資有価証券	846,245	1,192,093
子会社株式	3,180,721	3,135,017
子会社出資金	475,473	367,451
長期貸付金	76,064	140,327
破産債権等	4,917	4,701
長期前払費用	733	347
保険積立金	371,614	344,648
会員権	134,595	134,595
繰延税金資産	211,821	125,178
その他投資等	12,756	12,589
貸倒引当金	102,118	161,001
資産合計	13,295,799	12,882,372

社債の発行による資金調達により現金及び預金が増加したこと、及び債権のファクタリング化による未収入金増により、流動資産は前期末比12.8%増となりました。

(単位：千円)

科目	当期 前期	
	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	1,878,064	2,214,890
支払手形	929,300	900,138
買掛金	352,704	341,817
1年以内償還予定社債		200,000
未払金	125,469	162,107
未払法人税等	47,460	336,000
未払消費税等	46,520	41,513
未払費用	16,988	14,824
預り金	14,849	13,646
賞与引当金	215,000	202,000
債務保証損失引当金	129,600	
その他流動負債	170	2,841
固定負債	1,418,787	1,014,321
社債	500,000	
退職給付引当金	95,197	224,176
役員退職慰労引当金	813,435	780,005
預り保証金	10,155	10,140
負債合計	3,296,851	3,229,211
資本の部		
資本金		1,450,449
法定準備金		2,017,218
資本準備金		1,895,998
利益準備金		121,220
剰余金		6,329,960
任意積立金		5,804,061
特別償却準備金		4,061
別途積立金		5,800,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)		525,898 (424,831)
評価差額金		144,467
その他有価証券評価差額金		144,467
資本合計		9,653,161
負債資本合計		12,882,372
資本金	1,450,449	
資本剰余金	1,895,998	
資本準備金	1,895,998	
利益剰余金	6,679,684	
利益準備金	126,903	
任意積立金	5,802,438	
特別償却準備金	2,438	
別途積立金	5,800,000	
当期末処分利益 (うち当期純利益)	750,341 (342,173)	
株式等評価差額金	27,169	
その他有価証券評価差額金	27,169	
自己株式	15	
資本合計	9,998,947	
負債資本合計	13,295,799	

子会社に対する債務保証引当金が発生いたしました。未払法人税等が減少したこと、及び1年以内償還予定社債を償還したこと等により、流動負債は前期末比15.2%減となりました。また、新たに社債を発行したため、固定負債は前期末比39.9%増となりました。

損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成12年10月1日から 平成13年9月30日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	8,889,114	8,691,559
売上高	8,889,114	8,691,559
営業費用	8,336,496	8,081,217
売上原価	6,553,968	6,303,434
販売費及び一般管理費	1,782,527	1,777,782
営業利益	552,618	610,342
営業外損益の部		
営業外収益	214,524	236,293
受取利息	11,147	15,760
受取配当金	75,703	35,590
為替差益	75,060	118,074
受取地代家賃	29,913	30,867
その他の営業外収益	22,699	36,000
営業外費用	16,869	9,450
支払利息	2,462	2,481
社債利息	3,498	1,800
社債発行費償却	7,000	
その他の営業外費用	3,908	5,169
経常利益	750,273	837,185
特別損益の部		
特別利益	12	121
固定資産売却益	12	121
特別損失	296,255	115,446
固定資産売却除却損	8,213	3,409
投資有価証券評価損	180,945	112,037
会員権評価損	14,265	
子会社整理損	92,831	
税引前当期純利益	454,030	721,859
法人税、住民税及び事業税	200,558	335,675
法人税等調整額	88,701	38,647
当期純利益	342,173	424,831
前期繰越利益	465,003	342,472
中間配当額	56,835	57,794
中間配当に伴う利益準備金積立額		5,779
自己株式消却額		177,832
当期末処分利益	750,341	525,898

売上については、自動車メーカーの設備投資が旺盛で順調に推移しましたが、競合メーカーとの価格競争により利益は悪化し、営業利益については前期比9.5%減となりました。また、所有株式等の評価減や、子会社整理損等の特別損失が発生したため、税引前当期純利益は前期比37.1%減となりました。

なお、子会社整理のための損失に対して税効果を適用したため、当期純利益は前期比19.5%減となりました。

利益処分

(単位：円)

科目	当期	前期
	当期末処分利益	750,341,605
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	1,418,941	1,622,724
合計	751,760,546	527,521,542
これを下記のとおり処分いたします。		
利益準備金		5,683,500
配当金 (1株につき10円)	56,835,000	56,835,000
任意積立金	200,000,000	
別途積立金	200,000,000	
次期繰越利益	494,925,546	465,003,042

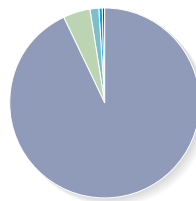
株式の状況 (平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 20,821,600株
 発行済株式総数 5,683,520株
 株主数 524名
 (前期末比41名増)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
小原博	1,181,440	20.79
有限会社馬込興産	1,110,320	19.54
OBARA従業員持株会	490,240	8.62
小原康嗣	341,040	6.00
株式会社UFJ銀行	274,000	4.82
清水真弥	90,920	1.60
久保寺吉兵衛	90,840	1.59
小原範子	90,240	1.58
春名邦芳	80,820	1.42
吉田史子	64,840	1.14

株式分布状況

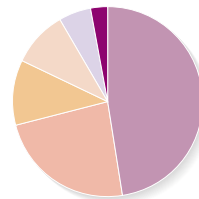


<所有者別株主数>

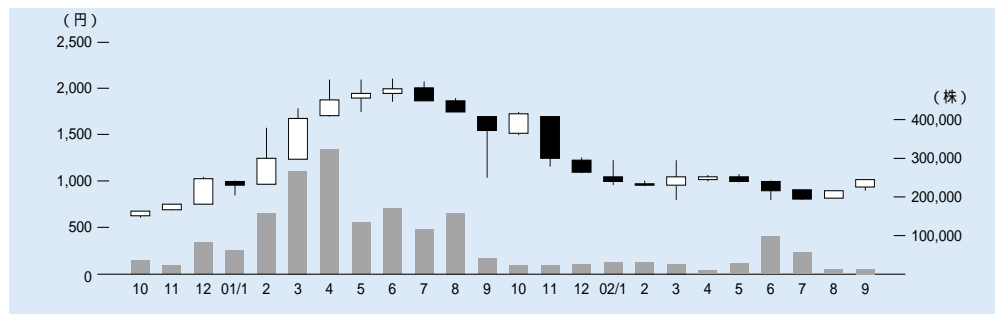
所有者別	株主数	比率	株数
証券会社	3名	0.6%	400株
金融機関	8名	1.5%	454,500株
外国法人等	2名	0.4%	2,040株
国内法人	24名	4.6%	1,267,940株
個人・その他	487名	92.9%	3,958,640株

<所有株数別株主数>

所有株数	株主数	比率	株数
~ 500株	123名	23.5%	21,720株
500 ~ 1,000株	58名	11.1%	33,240株
1,000 ~ 5,000株	249名	47.5%	430,000株
5,000 ~ 10,000株	29名	5.5%	187,700株
10,000 ~ 50,000株	50名	9.5%	965,860株
50,000 ~	15名	2.9%	4,045,000株



株価・売買高





会社概要 (平成14年9月30日現在)

会社概要

社 名：OBARA株式会社
 英 文 名：OBARA CORPORATION
 本店所在地：神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号
 設 立：1958年12月
 資 本 金：1,450,449,120円
 主要な事業内容：抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等
 従 業 員 数：320名

役員

代表取締役会長	小 原 博
代表取締役社長	春 名 邦 芳
専 務 取 締 役	持 田 律 三
常 務 取 締 役	中 川 直 樹
取 締 役	渡 辺 俊 明
取 締 役	服 部 宏
常 勤 監 査 役	谷 内 博
監 査 役	中 根 宏
監 査 役	久保寺 吉兵衛

(注) 監査役中根宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所

本 店 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4-2-37
 小山営業所 〒323-0807 栃木県小山市城東2-7-22
 豊田営業所 〒471-0834 愛知県豊田市寿町7-37
 大阪営業所 〒563-0043 大阪府池田市神田3-11-14
 九州営業所 〒800-0233 福岡県北九州市小倉南区朽網西1-9-3
 本 社 工 場 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4-2-37
 山 梨 工 場 〒406-0853 山梨県東八代郡境川村藤壘4151
 インド支店 Plot No.5A, Akshaya Colony,
 Anna Nagar West Ext, Chennai-50 India

連結子会社

会 社 名	資本金	当社の持株比率
OBARA CORPORATION USA.	千US \$ 1	100%
OBARA EUROPE LTD.	千 £ 1	100%
OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD.	千マレーシアリングギット 110	100%
小原(南京)機電有限公司	千中国元 16,894	100%
小原(上海)有限公司	千中国元 17,381	100%
OBARA(THAILAND)CO., LTD.	千タイバーツ 28,000	89.2%
洋光産業株式会社	百万円 10	100%
小原レーザ株式会社	百万円 40	100%
スピードファム株式会社	百万円 99	100%
スピードファム・ クリーンシステム株式会社	百万円 40	91.3% (91.3%)
佐久精機株式会社	百万円 48	85.2% (85.2%)
SPEEDFAM INC.	千NT \$ 30,000	100% (100%)
SPEEDFAM(INDIA)PVT LTD.	千インドルピー 10,000	95.0% (95.0%)
SPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.	千中国元 20,692	100% (100%)

(注) 持株比率の()は、当社の子会社の持株比率を内訳で表示しております。

株主メモ

決 算 期 毎年9月30日

定 時 株 主 総 会 毎年12月

基 準 日 毎年9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

配当金受領株主確定日 毎年9月30日および中間配当金の支払いを行う場合は3月31日といたします。

名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(証券代行事務センター)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)8323-7111(代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店、および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、
当社ホームページ(URL <http://www.obara.co.jp/>)において提供します。



この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

管理部 TEL.(0467)70-9388

ホームページ <http://www.obara.co.jp/>